

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社テノックス 上場取引所 JQ
 コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 功 (TEL) 03-3582-1873
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 金丸 英二 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 4,053 | 5.4 | 119 | - | 93 | - | 54 | - |
| 22年3月期第1四半期 | 3,846 | 40.2 | 28 | - | 23 | - | 20 | 78.2 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|------|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | | 8.17 | - | |
| 22年3月期第1四半期 | | 3.01 | - | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|-------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 23年3月期第1四半期 | 14,713 | | 8,720 | | 56.4 | 1,243.65 | | |
| 22年3月期 | 15,606 | | 8,832 | | 54.0 | 1,262.46 | | |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,296百万円 22年3月期 8,423百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | - | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 |
| 23年3月期 | - | | | | | |
| 23年3月期(予想) | | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,100 | 16.1 | 80 | - | 60 | - | 30 | - | 4.50 | |
| 通期 | 18,300 | 10.0 | 160 | 60.3 | 190 | 53.1 | 100 | 56.9 | 14.99 | |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 23年3月期1Q | 7,694,080株 | 22年3月期 | 7,694,080株 |
| 23年3月期1Q | 1,023,108株 | 22年3月期 | 1,022,168株 |
| 23年3月期1Q | 6,671,172株 | 22年3月期1Q | 6,673,132株 |

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2．その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3．四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| 4．補足情報 | 9 |
| (1) 受注高・売上高・受注残高内訳表 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を背景にして生産が持ち直してきたことや、設備投資が下げ止まりつつあることなどにより回復の動きが見られる一方で、雇用環境は依然として厳しく、為替も円高基調で推移するなど、景気の先行きに不安が残る状況にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、厳しい環境の中で積極的な受注の獲得に取り組んだことや、一部海外土木工事が寄与したことなどにより40億53百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

一方、利益につきましては、受注競争が激しさを増したことによる工事採算の悪化により営業損失は1億19百万円（前年同期比319.0%増）、経常損失は93百万円（前年同期比297.9%増）、四半期純損失は54百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億92百万円減少し、147億13百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の支払いにより現金預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少し、59億93百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、87億20百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に仕入債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には50億67百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億57百万円となりました。これは主に売上債権の減少1億12百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少5億82百万円などにより資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、0百万円となりました。これは主に貸付けによる支出32百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円により資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入49百万円などにより資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億22百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額59百万円などにより資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

公共工事の大幅な削減等により、建設投資は低水準で推移することが見込まれ、当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

第2四半期以降につきましても引き続き経費の削減等を実施することにより、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日付当社「平成22年3月期 決算短信」で発表いたしました業績予想から変更はありません。

本業績予想は、発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

完成工事補償引当金の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 5,115,392 | 5,793,104 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,969,767 | 3,726,930 |
| 未成工事支出金等 | 360,467 | 397,705 |
| その他 | 1,153,143 | 1,509,105 |
| 貸倒引当金 | 52,086 | 52,876 |
| 流動資産合計 | 10,546,683 | 11,373,969 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,899,276 | 2,963,265 |
| 無形固定資産 | 26,193 | 27,261 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,340,449 | 1,341,904 |
| 貸倒引当金 | 99,243 | 100,335 |
| 投資その他の資産計 | 1,241,205 | 1,241,568 |
| 固定資産合計 | 4,166,674 | 4,232,095 |
| 資産合計 | 14,713,358 | 15,606,065 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2,913,532 | 3,495,698 |
| 短期借入金 | 283,110 | 296,900 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 201,636 | 219,188 |
| 未払法人税等 | 66,577 | 240,944 |
| 未成工事受入金 | 69,514 | 120,369 |
| 引当金 | 103,216 | 116,734 |
| その他 | 752,056 | 641,215 |
| 流動負債合計 | 4,389,643 | 5,131,051 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 312,088 | 360,754 |
| 退職給付引当金 | 524,505 | 512,113 |
| 役員退職慰労引当金 | 76,100 | 72,100 |
| その他 | 690,772 | 697,651 |
| 固定負債合計 | 1,603,466 | 1,642,619 |
| 負債合計 | 5,993,109 | 6,773,670 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,710,900 | 1,710,900 |
| 資本剰余金 | 2,330,219 | 2,330,219 |
| 利益剰余金 | 4,606,694 | 4,727,892 |
| 自己株式 | 358,598 | 358,362 |
| 株主資本合計 | 8,289,214 | 8,410,648 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,112 | 12,393 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,112 | 12,393 |
| 少数株主持分 | 423,921 | 409,352 |
| 純資産合計 | 8,720,248 | 8,832,394 |
| 負債純資産合計 | 14,713,358 | 15,606,065 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,846,366 | 4,053,168 |
| 売上原価 | 3,360,980 | 3,624,451 |
| 売上総利益 | 485,385 | 428,716 |
| 販売費及び一般管理費 | 513,890 | 548,159 |
| 営業損失 () | 28,504 | 119,442 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,447 | 3,525 |
| 受取配当金 | 4,822 | 4,886 |
| 仕入割引 | 2,212 | 1,941 |
| 受取賃貸料 | 1,269 | 1,230 |
| 保険返戻金 | - | 10,140 |
| 物品売却益 | 949 | 1,757 |
| その他 | 6,409 | 6,711 |
| 営業外収益合計 | 19,111 | 30,194 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,693 | 3,086 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,000 | - |
| その他 | 2,512 | 1,567 |
| 営業外費用合計 | 14,205 | 4,653 |
| 経常損失 () | 23,598 | 93,902 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 45,897 | 42,063 |
| 貸倒引当金戻入額 | 24,534 | 1,114 |
| 特別利益合計 | 70,432 | 43,178 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 124 | 24 |
| 特別損失合計 | 124 | 24 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 46,709 | 50,748 |
| 法人税等 | 46,289 | 11,738 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 () | - | 39,009 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 19,638 | 15,469 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 20,058 | 54,478 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 46,709 | 50,748 |
| 減価償却費 | 174,336 | 162,559 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 7,500 | 4,000 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 53,852 | 3,007 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,269 | 8,412 |
| 支払利息 | 1,693 | 3,086 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 45,773 | 42,039 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,577,607 | 112,471 |
| 未成工事支出金等の増減額(は増加) | 211,745 | 37,237 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,615,530 | 582,166 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 392,606 | 50,855 |
| その他 | 159,121 | 139,635 |
| 小計 | 1,409,403 | 278,238 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,222 | 7,437 |
| 利息の支払額 | 1,619 | 3,086 |
| 法人税等の支払額 | 28,131 | 183,148 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,386,875 | 457,035 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 62,736 | 16,990 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 63,390 | 49,958 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 323 | 348 |
| 貸付けによる支出 | 10,104 | 32,372 |
| 貸付金の回収による収入 | 24,689 | 2,764 |
| その他 | 17,812 | 2,315 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,898 | 696 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 157,426 | 13,789 |
| 長期借入金の返済による支出 | 23,045 | 66,218 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 236 |
| 配当金の支払額 | 55,166 | 59,018 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 900 | 900 |
| その他 | 45,508 | 82,179 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 282,046 | 222,341 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 920 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,101,931 | 677,760 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,873,783 | 5,745,486 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,975,714 | 5,067,726 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

受注高・受注残高

| 項目 | 受注高（千円） | 受注残高（千円） |
|-------------------|-----------|-----------|
| 建設事業 | 8,420,259 | 9,752,523 |
| 建設資材販売事業 | 499,068 | 229,923 |
| 土木建築コンサルティング全般等事業 | - | - |
| 合計 | 8,919,328 | 9,982,447 |

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

売上高

| 項目 | 金額（千円） |
|-------------------|-----------|
| 建設事業 | 3,569,600 |
| 建設資材販売事業 | 269,145 |
| 土木建築コンサルティング全般等事業 | 7,620 |
| 合計 | 3,846,366 |

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

受注高・受注残高

| セグメントの名称 | 受注高（千円） | 受注残高（千円） |
|-------------------|-----------|-----------|
| 建設事業 | 4,149,326 | 4,127,355 |
| 土木建築コンサルティング全般等事業 | - | - |
| 報告セグメント計 | 4,149,326 | 4,127,355 |
| その他 | 11,253 | - |
| 合計 | 4,160,579 | 4,127,355 |

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

売上高

| セグメントの名称 | 金額（千円） |
|-------------------|-----------|
| 建設事業 | 4,028,765 |
| 土木建築コンサルティング全般等事業 | 13,150 |
| 報告セグメント計 | 4,041,915 |
| その他 | 11,253 |
| 合計 | 4,053,168 |

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。